

平成 29 年度
経済産業省関係予算の概要

平成 29 年 3 月



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

平成 29 年度 経済産業省関係予算

平成 29 年度経済産業省関係予算においては、一般会計で 3,420 億円、エネルギー対策特別会計で 8,474 億円、特許特別会計で 1,472 億円を計上。

単位：億円

	平成 29 年度 当初予算	平成 28 年度 当初予算	対前年度 増減比
一般会計（エネ特繰入除く）	3,420	3,371	+49
中小企業対策費	1,116	1,111	+5
科学技術振興費	1,010	979	+31
その他経費	1,293	1,280	+13
エネルギー対策特別会計	8,474	8,384	+90
エネルギー需給勘定	6,210	6,497	▲287
電源開発促進勘定	1,795	1,752	+43
原子力損害賠償支援勘定	469	135	+334
特許特別会計	1,472	1,446	+26
経済産業省合計	13,366	13,201	+165

（復興庁計上）

東日本大震災復興特別会計 （経済産業省関連合計）	650	893	▲243
------------------------------------	------------	------------	-------------

※四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。

※交付国債の追加発行に係る金利負担に対応するため、29 年度予算における一時的な経費として原子力損害賠償支援勘定への繰入れ 400 億円を計上。

目次

福島復興の加速化

- 避難指示解除と本格復興に向けた取組 3
- 福島新エネ社会構想の実現に向けた取組 4

世界に先駆けた民間の未来投資を誘発する取組

- 戦略分野（自動走行、ロボット・ドローン、ものづくり、産業保安等）でのプラットフォーム獲得 6
- ヘルスケア関連技術の実用化支援 7
- 多様な人材・企業の創出促進 8
- 国際博覧会への出展等 8

中小企業等の活力向上

- 中小企業・小規模事業者の経営力強化 11
- 活力のある担い手の拡大と事業環境の整備 12
- 地域中核企業の稼ぐ力の強化 13

世界経済不透明リスクの克服

- 経済連携・産業協力の加速 15
- 海外市場の獲得、投資の呼び込み 15
- インフラシステム輸出などの強化 15

産業安全保障の強化

- サイバーセキュリティの強化 17
- 防災・強靱化対策 17

エネルギー政策の再構築と地球環境への貢献

- エネルギー革新戦略の実行（省エネ、再エネ、水素） 19
- エネルギーセキュリティの強化 20
- エネルギーを安全・安心に利用できるようインフラを充実 21
- エネルギー産業の国際展開 22

主要事業一覧

凡例

- ：平成 29 年度当初予算事業
- () 内は平成 28 年度当初予算額
平成 28 年度第 2 次補正予算(破線囲い)
- ◆：平成 29 年度財政投融资計画関連

福島復興の加速化

福島第一原発の廃炉・汚染水対策と福島復興は、引き続き経済産業省が担うべき最も重要な課題である。東日本大震災からの復旧・復興と併せ、最優先で取り組んでいく。

● 避難指示解除と本格復興に向けた取組

○原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【復興】 54.2 億円 (13.2 億円)

避難指示等の対象である被災 12 市町村の事業者の自立へ向け、事業や生業の再建等を支援。また、事業者の帰還、事業・生業の再建を通じ、働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図り、まちの復興を後押しする。

○福島イノベーション・コースト構想（ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業）【復興】 13.1 億円 (51.0 億円)

福島県浜通り地域においてロボット分野の地元中小企業や県外先進企業による産業集積を構築し、被災地の自立と地方創生のモデルを形成するためのテストフィールドの整備費用を補助する。

○福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金（共同利用施設（ロボット技術開発等関連）整備事業）【復興】 12.8 億円 (21.7 億円)

福島県浜通り地域においてロボット分野等の先進的な共同利用施設・設備を整備・導入する際の費用等を補助（南相馬市の同一敷地内にロボットテストフィールドと一体的に整備、運営を実施）。

○福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金（地域復興実用化開発等促進事業）【復興】 69.7 億円 (69.7 億円)

廃炉、ロボット、エネルギー、環境・リサイクルなどのイノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携による地域復興に資する実用化開発等の費用を補助。

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等グループ補助金）【復興】 210.0 億円（290.0 億円）

東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域（岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等）を対象に、中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用の 3/4（うち国が 1/2、県が 1/4）を補助する。

○東日本大震災復興特別貸付等 【復興】 68.0 億円（77.0 億円）

東日本大震災により被害を受けた中小企業・小規模事業者に対して、政府金融機関が「東日本大震災復興特別貸付」等の低利融資を行うために、必要な財政支援を行うことで、被災事業者の資金繰りを支援し、早期の事業・経営の再建を図る。

○中小企業再生支援協議会事業 【復興】 13.9 億円（25.6 億円）

東日本大震災の被害を受けた中小企業・小規模事業者等の二重債務問題を含む再生支援に対応するため、被災事業者からの相談に応じるとともに、必要に応じて再生に向けた事業計画の策定支援・債権買取支援等を行う。

○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【復興】 185.0 億円(320.0 億円)

福島県 12 市町村の避難指示区域等で工場・商業施設等の新增設を行う企業に対し、その費用を補助し、雇用の創出、産業集積を図る。加えて、住民の帰還や産業立地を促進するため、商業回復を進める。

● 福島新エネ社会構想の実現に向けた取組

○福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金 25.0 億円（新規）

阿武隈山地や県沿岸部における再生可能エネルギーの導入拡大に向け、送電網や発電設備等の整備、県内の再生可能エネルギー関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援。

○福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費 24.0 億円（40.0 億円）

世界最大の 7 メガワット浮体式風車をはじめ 3 基の風車と浮体式洋上変電所（サブステーション）を順次設置し、世界初の複数基による浮体式洋上風力発電システムの本格的な実証を行う。

○再生可能エネルギーによる水素製造技術の開発・実証 47.0 億円の内数(28.0 億円の内数)

エネルギー貯蔵手段としての水素に着目し、再生可能エネルギーから水素を製造する技術（Power to Gas 技術）の開発・実証を進めることで、再生可能エネルギーから水素を『作り』、『貯め・運び』、『使う』、未来の新エネルギー社会実現に向けたモデルを福島で創出することを目指す。

(参考) 平成 28 年度 2 次補正予算における事業

※平成 28 年 10 月 11 日成立

○廃炉・汚染水対策事業

161.0 億円

福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発等を支援。

○原子力災害被災地域における創業等支援事業

1.5 億円

※復興庁計上

避難指示等の対象である被災 12 市町村において行われる、新規創業、12 市町村外からの事業展開等の取組を支援。これにより、働く場・買い物をする場など「まち」の機能を早期に回復し、被災事業者によるなりわいの再建等を後押し。

世界に先駆けた民間の未来投資を誘発する取組

人工知能、ロボット、IoT技術が世界の風景を変えつつある。公道での完全自動走行など、これまで実現不可能と思われていたことが現実のものとなってきている。世界レベルの競争が激化する中、ものづくりに優位性がある我が国が危機感とスピードを持って世界のイノベーションをリードしていく。

● 戦略分野（自動走行、ロボット・ドローン、ものづくり、産業保安等）でのプラットフォーム獲得

○次世代人工知能・ロボット中核技術開発 45.0 億円（30.6 億円）

次世代の人工知能・ロボット技術のうち中核的な技術の開発を産学官連携で実施し、人工知能技術とロボット要素技術の融合を目指す。あわせて、人工知能技術等について、国際競争力強化を図るため、(研)産業技術総合研究所において新たな研究体制の整備を行う。

○IoT 推進のための横断的な技術開発事業 47.0 億円（33.0 億円）

データ収集、蓄積、解析、セキュリティの4つの技術領域において、将来のIoT社会の共通基盤技術となりうる先進的かつ分野横断的な技術の開発を産学官連携で実施。

○IoT 推進のための事業環境整備に向けた実証事業関連

工場・企業を超えたデータ共有・連携、国際標準獲得に向けたデータの仕様の統一に関する実証や、化学プラント等における事故予兆システムの実証を通じた規制システムの見直しの検討など、分野毎の事業環境整備に向けた実証を実施。

・IoTを活用した社会インフラ等の高度化推進事業 15.0 億円（13.4 億円）

・IoT 推進のための事業環境整備に向けた実証事業関連 8.4 億円（7.0 億円）

○企業保険者等が有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容促進事業 6.0 億円（新規）

糖尿病等の生活習慣病領域では、各個人の生活習慣や行動を効果的に変容させられるかが大きな課題。このため、IoT機器（ウェアラブル端末等）やその取得データを活用し、糖尿病等の予防・改善を図る実証研究を実施。行動変容を促すアプローチの方法や、その高度化に向けた基礎的なデータ解析手法等の開発につなげる。

○ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト 17.5 億円（15.0 億円）

ものづくり分野とサービス分野において、これまで実現が困難であった組立工程における柔軟物保持等が可能となるロボット技術を開発。加えて、汎用的な作業・工程に使える小型汎用ロボット（プラットフォームロボット）の開発（ハードウェア・ソフトウェアの共通化）を実施。

○ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト 33.0 億円（新規）

物流やインフラ点検等を効率化できるロボットやドローンの性能評価基準、運航管理システム、衝突回避技術等を福島県のロボットテストフィールド等を活用し開発。その成果を国際標準化につなげるとともに、世界の最新技術を日本に集め日本発のルールでロボットの開発競争を加速させる仕組みを構築。

○高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費 26.0 億円（18.8 億円）

運輸部門の省エネルギーの推進やドライバー不足等の社会課題の解決を図るため、複数台のトラックによる行列走行等の高度な自動走行システムの世界に先駆けた社会実装に向けて、故障等に直面しても安全を確保するシステムの研究開発を進めるとともに、公道を含む実証事業等を通じて事業環境等を整備する。

○産業系サイバーセキュリティ推進事業 11.7 億円（新規）

重要インフラや我が国経済・社会の基盤を支える産業における、サイバー攻撃に対する防護力を強化するため、(独)情報処理推進機構（IPA）に設置する産業系サイバーセキュリティ推進センター（仮称）において、官民の共同によりサイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成。また、制御システムの安全検証等を実施。

● ヘルスケア関連技術の実用化支援

○次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 53.1 億円（56.2 億円）

患者の QOL（Quality of Life）を向上させるとともに、医療費増加の抑制を図るため、個人差を踏まえたより効能の高い治療を実現する「個別化医療」を推進。加えて、早期に疾病を探知し生存可能性を向上する「先制医療」の実現に向けた取り組みを進める。

○再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業 24.5 億円（25.0 億円）

再生医療製品の実用化や再生医療技術を応用した新薬創出を加速するため、①現在未確立である iPS 細胞等を高品質かつ大量に培養する技術の開発や、②個々の再生医療等製品に特有となる安全性、有効性に関する試験項目の明確化・必要な評価手法の開発、③再生医療技術を応用し構築した様々な臓器の細胞を利用した、医薬品の安全性等を評価するための基盤技術の開発等を推進。

○未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 43.8 億円（43.9 億円）

文部科学省、厚生労働省と連携し、日本が強みを持つロボット技術や診断技術等を活用した世界最先端の革新的な医療機器・システムの開発・実用化等を推進。具体的には、重点分野（手術支援ロボット、人工組織・臓器、低侵襲治療、画像診断、在宅医療）を中心に取組を強化。

○ロボット介護機器開発・導入促進事業 16.4 億円 (20.0 億円)

厚生労働省と連携し策定した重点分野に安価で大量導入可能なロボット介護機器の開発を支援、同時に介護現場導入に必要な基準作成等により環境を整備する。

○植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発事業 21.0 億円 (17.2 億円)

遺伝子設計に必要となる精緻で大規模な生物情報 (DNA や代謝物など) を高速に取得するシステム、細胞内プロセスの設計、ゲノム編集などを産業化するための技術開発を行い、これらを利用して植物等による物質生産機能を制御することで、省エネルギーかつ低コストでの生産技術を開発。

● **多様な人材・企業の創出促進**

○研究開発型スタートアップ支援事業 15.0 億円 (新規)

(研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が研究開発型スタートアップを支援する認定 VC (ベンチャー・キャピタル) 等を認定。認定した VC 等から出資・ハンズオン支援を受けるスタートアップに対し、NEDO が実用化開発を支援。

○技術協力活用型・新興国市場開拓事業 41.7 億円 (39.4 億円)

日本の優れた技術・知識を新興国に移転することにより、日本企業がビジネスを行いやすい事業環境の整備と新興国経済の発展を図るため、現地の法制度整備や規制の緩和、新興国経済の担い手となる人材育成等の技術協力に取り組む。

○低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金 13.5 億円 (9.0 億)

我が国のエネルギーインフラや省エネ技術の海外展開を推進するため、日本企業が実施する国内での受入研修・現地への専門家派遣等による海外現地拠点の人材育成を支援。

○女性活躍推進のための基盤整備事業 1.9 億円 (2.0 億円)

女性を含む多様な人材の活躍を推進している企業を「新・ダイバーシティ経営企業 100 選」、「なでしこ銘柄」として選定・発信するとともに、ダイバーシティ経営への理解を深めるための普及啓発等を実施する。また、女性起業家を支援するため、地域の金融機関、起業経験者、支援機関等のネットワークを構築し、各種支援制度の一層の活用を促す。さらに、理系女性が有すべきスキルに見える化により、身につけるべきスキルの把握が出来るような環境整備を行う。

● **国際博覧会への出展等**

○国際博覧会出展事業委託費 13.6 億円 (8.0 億円)

2017 年に開催されるアスタナ国際博覧会 (カザフスタン) への日本館出展を通じ、我が国のエネルギー分野に関する取組や“クールジャパン” を含めた日本の魅力を国際社会に発信。また、ドバイ国際博覧会以降の国際博覧会の出展・開催に向けた基礎調査等を実施。

(参考) 平成 28 年度 2 次補正予算における事業

※平成 28 年 10 月 11 日成立

○人工知能に関するグローバル研究拠点整備事業

195.0 億円

人工知能技術に関する最先端の研究開発・社会実装を推進するため、国内外の叡智を集めた産学官一体の研究拠点を構築。

○ロボット導入のためのシステムインテグレータ育成事業

14.0 億円

最適な生産ラインの設計及びロボット導入を提案する企業(システムインテグレータ)の育成を通じ、中小企業等の労働環境改善を促進。

○IoT を活用した新ビジネス創出推進事業

9.0 億円

訪日外国人の属性や行動履歴等の情報を様々な事業者が活用できるプラットフォームの構築や地方発の IoT プロジェクトの創出に向けたメンター派遣等を実施。

○IoT 等連携推進事業

8.0 億円

2017 年のドイツ情報通信見本市 (CeBIT) のパートナー国として、JETRO による日本パビリオンの設置等、我が国企業の IoT ビジネスを支援。

○IoT を活用した社会システム整備事業

3.0 億円

冷蔵庫、TV 等あらゆる機器を含めたエネルギーマネジメント等の実証を行い、省エネをさらに促進するとともに、リサイクル、リコール対策の徹底、新サービスの創出を図る。

○災害対応ロボット・ドローン実証施設整備事業

20.0 億円

平時から実際の現場により近い環境で継続的な実証やオペレーターの訓練ができるよう、ロボットを重点産業に掲げる福島県の浜通り地域に災害模擬プラントや運航支援施設を整備し、防災対応技術の強化を図る。

○産業系サイバーセキュリティ推進事業

25.0 億円

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) に産業系サイバーセキュリティ推進センター (仮称) を設置し、官民が共同してサイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成。

○独法等の監視に係るシステム運用事業

4.0 億円

サイバーセキュリティ戦略本部が指定する特殊法人等の情報システムの監視を行うため、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が保有する監視センター機能を増強。

○研究開発型ベンチャー企業等のイノベーション創出支援事業

15.0 億円

研究開発型ベンチャー企業等が、大学や公的研究機関等の「橋渡し研究機関」等と連携して取り組む
実用化開発を支援。

○女性リーダー育成推進事業

0.4 億円

様々な企業における幹部候補の女性社員を対象に、グローバルな知見を習得するための企業横断的な
研修機会を提供する。併せて、企業における女性活躍に関する意識改革を更に進めるために、シンポジ
ウムを開催し、国内外への情報発信を実施。

○アジア生産性機構拠出金

10.0 億円

インド等の成長市場において日系中小サプライヤー企業の生産現場を支える質の高い産業人材等を育
成するため、アジア生産性機構（APO）を通じて、日系企業の第三国拠点での研修、日本での受入研修、
海外現地への専門家派遣を実施。

中小企業等の活力向上

人口減少下で内需が縮小する中であっても、地域が持続的に成長するためには、中小企業等の生産性を高めるとともに、外需の獲得に向けた地域の未来投資が必要。「主役は地方。目指すは世界」をキーワードに、魅力ある農産物や観光資源を世界に売り込むための整備を進める。

● 中小企業・小規模事業者の経営力強化

○小規模事業対策推進事業 49.4 億円 (51.6 億円)

商工会・商工会議所等の支援体制の確保や、地域資源を活用した地域経済活性化等の取組を支援する。また、商工会・商工会議所が「経営発達支援計画」に基づいて実施する、伴走型の小規模事業者支援を推進する。

○小規模事業者経営改善資金融資事業(マル経融資等) 42.5 億円(40.0 億円)

商工会・商工会議所等の経営指導員が経営指導を行うことを条件に、日本政策金融公庫が小規模事業者に対し、無担保・無保証人・低利で融資を実施する。また、「経営発達支援計画」の認定を受けた商工会・商工会議所の経営指導を受ける小規模事業者に対し、同公庫が低利融資を実施する。

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 23.9 億円 (14.3 億円)

海外展開を目指す中小企業・小規模事業者に対し、事業計画の策定から海外展示会の出展等を通じた販路開拓、現地進出、進出後の課題や事業再編の対応まで一貫して戦略的に支援する。また、EPA（経済連携協定）に基づく原産地証明制度及び海外認証に関する情報提供等を実施する。

○ふるさと名物応援事業 13.5 億円 (10.0 億円)

各地域にある地域資源を活用した「ふるさと名物」のブランド化などを支援する。具体的には、①中小企業・小規模事業者が地域資源の活用や農林漁業者との連携によって行う商品・サービス開発・販路開拓、②海外展示会出展等を通じたブランド確立や海外販路開拓等を支援する。

○地域・まちなか商業活性化支援事業 17.8 億円 (20.3 億円)

商店街における公共的機能や買物機能の維持・強化を図る全国モデル型の取組や、商店街内の個店等が連携して行う販路開拓や新製品開発を支援する。加えて、コンパクトシティ化に取り組むまち（中心市街地）における地域への波及効果の高い複合商業施設の整備を支援する。

○戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 130.0 億円(139.7 億円)

中小企業のイノベーション創出を図るため、中小企業・小規模事業者が産学官とともに連携して行う研究開発等や新しいサービスモデルの開発等のための事業を支援する。

○中小企業等外国出願支援事業

6.3 億円 (6.3 億円)

JETRO 及び都道府県中小企業支援センター等を通じ、中小企業等の外国出願にかかる費用（外国特許庁への出願手数料、翻訳費用、外国出願に要する国内代理人・現地代理人費用）を助成。

● 活力ある担い手の拡大と事業環境の整備

○日本政策金融公庫補給金

161.3 億円(157.9 億円)

日本政策金融公庫に対して、基準利率と特別利率の利率差及び金利引下げ分について、財政措置を行うことで、新たな事業の展開など、政策上の後押しが必要な分野における中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図る。

○危機対応円滑化業務支援事業

9.5 億円 (9.9 億円)

災害、金融不安等、国が認定した「危機」に際して、日本政策金融公庫の信用供与（損失補填等）を受けた指定金融機関（商工中金等）が中小企業・小規模事業者に必要な資金を供給することで、資金繰りの円滑化を図る。

○中小企業信用補完制度関連補助・出資事業

55.0 億円(76.0 億円)

経営状況が悪化している中小企業者の借入に対して信用保証協会を通じて保証を行うとともに、債務不履行時の協会の損失の一部を補填することで、中小企業者等の資金繰りの円滑化を図る。また、経営改善・生産性向上に取り組む中小企業者等に対し、協会が地域金融機関と連携して経営支援を実施する。

○創業・事業承継支援事業

11.0 億円 (新規)

産業競争力強化法の認定市区町村で創業を目指す創業者や創業支援事業者の取組を支援するとともに、イベントの開催等により創業機運の醸成を図る。また、事業承継ニーズの掘り起こし・早期準備の促進を図るとともに、事業承継（事業再生を伴うものを含む）を契機とした経営革新や事業転換を支援する。

○中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業

61.1 億円 (58.4 億円)

中小企業再生支援協議会において、財務上の問題を抱える中小企業者に対する窓口相談や金融機関との調整を含めた再生計画の策定を支援する。また、事業引継ぎ支援センターにおいて、後継者問題を抱える中小企業者の事業引継ぎを図るための相談対応や後継者マッチング等を実施する。

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

54.8 億円 (54.7 億円)

各都道府県に設置されているワンストップ相談窓口である「よろず支援拠点」を活用し、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題に対応する総合的な相談対応を行う。また高度・専門的な課題に対応する専門家の派遣や、支援ポータルサイトによる支援施策の情報提供等を実施する。

○中小企業取引対策事業 **13.9 億円 (9.9 億円)**

下請事業者による連携を促進するなど中小企業・小規模事業者の振興を図るとともに、下請取引に関する相談の受付や、下請代金支払遅延等防止法の周知徹底・厳正な運用、官公需情報の提供等、取引の適正化を図る。

◆商工中金による長期のリスク資金の供給 **240.0 億円(230.0 億円)**

グローバルニッチトップを目指す中小・中堅企業、地域の中核となる中小・中堅企業、地域資源を活用する企業連携体・組合に対し、長期資金（一括返済・成功利払い）を供給し、海外展開、新事業展開、経営改善・再編等を支援する。

◆日本政策金融公庫による資本性劣後ローン **400.0 億円(400.0 億円)**

新事業への取組や事業再生等の局面にある中小企業・小規模事業者に対し、金融検査上、自己資本とみなされる資本性資金（一括返済・成功利払い）を供給し、財務状況を改善することで、民間金融機関からの借り入れを支援する。

● 地域中核企業の稼ぐ力の強化

○地域中核企業創出・支援事業 **25.0 億円 (20.5 億円)**

地域を牽引する企業（＝地域中核企業）を数多く創出するため、地域中核企業候補の成長のための体制整備を支援。また、地域中核企業の更なる成長を実現するための事業化戦略の立案・販路開拓等の取組を支援。

○中小企業実態調査委託費 **14.2 億円の内数（地域経済産業活性化対策等調査・分析 5.6 億円）**

地域中核企業の抽出に役立つ企業間取引情報・携帯位置情報等を集約し可視化することで、地域における産業構造やヒト・モノ・カネの流れを効率的に把握することができる「地域経済分析システム (RESAS)」の機能やデータの強化を図る。

◆(株)海外需要開拓支援機構によるクールジャパンの推進 **210.0 億円(170.0 億円)**

我が国の生活文化の特色を生かした商品やサービス（コンテンツ、衣食住関連商品、サービス、先端テクノロジー、レジャー、地域産品、伝統産品、教育、観光等）の海外展開を行う事業活動に対する出資等の資金供給等を行う。

(参考) 平成 28 年度 2 次補正予算における事業

※平成 28 年 10 月 11 日成立

○中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援

642.0 億円

※うち財務省計上 326.0 億円

①政策金融

日本政策金融公庫・商工組合中央金庫によるセーフティネット貸付等を実施するとともに、経営力の向上に取り組む中小企業者等を支援する、日本政策金融公庫による低利融資制度を創設。

②信用保証

中小企業者等が行う、既に存在する保証付き融資の借り換えや新規資金の追加による前向きな投資を支援。

○小規模事業者販路開拓支援事業（小規模事業者持続化補助金）

120.0 億円

小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組を支援。なお、賃上げ・雇用対策に取り組む事業者による取組は重点的に支援。

○地域未来投資促進事業

1,001.3 億円

中小企業・小規模事業者の生産性向上のため、革新的ものづくり・サービスの開発に加え、IT 化による業務効率化や、海外販路開拓などの新たな需要の創出も一体的に支援。なお、賃上げ・雇用対策に取り組む事業者や、最低賃金引上げの影響を受ける事業者による取組は重点的に支援。

○取引条件改善事業

4.5 億円

下請等中小企業の取引条件改善に向けて、下請事業者が多い業種について、サプライチェーン全体の取引適正化を推進するため、下請ガイドラインのフォローアップや浸透に向けた取組を強化。

○地域未来投資の活性化のための基盤強化事業

10.0 億円

公設試等に対する IoT 設備等の導入を支援することを通じ、地域イノベーション創出のための新たな基盤を整備。また、導入設備を十分に活用できるよう公設試等の人材育成を実施。

○コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業

60.0 億円

コンテンツの字幕・吹き替え等の現地化や国際見本市への出展等のプロモーション費用の補助の総合的支援を実施。

世界経済不透明リスクの克服

世界経済下方リスクが高まっていることに加え、各国で保護主義的な動きが広がりつつあるため、多国間・二国間の貿易投資促進などの協力拡大を推進していく。

● 経済連携・産業協力の加速

○東アジア経済統合研究協力事業

10.0 億円 (9.0 億円)

東アジアの経済統合を推進し、地域的な共通の課題を解決するための政策研究を行い、その成果を東アジア 16 カ国 (日・中・韓・印・豪・NZ・ASEAN) の首脳や大臣に政策提言している東アジア ASEAN 経済研究センター (ERIA) に対して拠出を行う。東アジアサミットや ASEAN サミット等、首脳レベルにビジョン・政策を提言し、また、要請に基づき政策研究を実施。

○ロシア・中央アジア地域等貿易投資促進事業

3.3 億円 (1.3 億円)

日露間における貿易投資の促進を強力に推進するため、日露企業等へのビジネス関連情報の提供やフォーラム開催、ビジネスマッチング・コンサルティング事業を支援。また、中央アジア地域等の各国と投資環境の整備を目的としたネットワークを設立し、それ活用した情報収集、フォーラム開催、ビジネスマッチング等を実施。

○日・EU産業協力促進事業

1.3 億円 (1.3 億円)

日EU双方の産業界のリーダーによる、日EU両首脳への提言書の提出や日EUの経済関係強化に資する情報提供事業等を通じ、我が国の産業競争力強化及びEUとの経済関係の緊密化を図る。

● 海外市場の獲得、投資の呼び込み

○独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金

239.2 億円 (238.6 億円)

成長戦略等の着実な実現、日本の各地域と海外との間でのインバウンドとアウトバウンド両面を促進するため、(独)日本貿易振興機構 (JETRO) のネットワークを活用し、対内直接投資の促進、農林水産物・食品の輸出促進、中堅・中小企業等の海外展開等について総合的な支援を実施。

● インフラシステム輸出などの強化

○「質の高い」インフラの海外展開促進事業関連

マスタープラン策定や事業実施可能性調査 (F/S) 等を通じて、「川上」の構想段階から相手国のインフラ計画に関与することにより、我が国の質の高いインフラシステムの海外展開を促進。

・ 質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業

8.5 億円 (9.4 億円)

・ 質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費

18.5 億円 (13.5 億円)

(参考) 平成 28 年度 2 次補正予算における事業

※平成 28 年 10 月 11 日成立

○東アジア経済統合研究協力事業 **10.0 億円**

東アジア A S E A N 経済研究センター (ERIA) に対して拠出を行い、企業が自由な経済活動を行うことができる環境をつくることで、日本の中堅・中小企業等の海外展開を支援する。

○新市場進出等支援事業 **11.2 億円**

専門家派遣、ロシア企業への生産性診断や人材育成、産業見本市イノプロムへのパートナー国としての出展を通じ、日本の中堅・中小企業等のロシア進出等を支援。

○質の高いインフラの海外展開促進事業関連

我が国の「質の高いインフラ」の海外展開を促進するため、民間企業等の実施する経済性分析、環境影響調査等の詳細な事業実施可能性調査 (F/S) のための資金の一部を支援。また、各国・地域のインフラ・ニーズに応じた質の高さの重要性を訴求するためのインフラ PR 媒体を制作し、広報・セミナー等を実施。

- ・ 質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業 **10.0 億円**
- ・ 質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業 **10.0 億円**
- ・ 質の高いインフラ普及促進事業 **2.0 億円**

○独立行政法人日本貿易保険 (NEXI) のリスクマネー供給及び財務基盤強化 **650.0 億円**

独立行政法人日本貿易保険 (NEXI) に出資を行い、財務基盤の強化を図ることで、インフラ輸出等を支援。

○国際連合工業開発機関拠出金 **15.0 億円**

地熱発電の市場拡大が見込まれるアフリカにおいて、日本企業の市場参入を支援するため、国際連合工業開発機関 (UNIDO) を通じて、日本の技術を用いた高性能な小型地熱発電の導入、IoT を活用した運営・管理等の実証事業を実施。

産業安全保障の強化

世界から技術・人材・知を呼び込む一方で、我が国の重要な技術やデータを保護し、守るべきものを守るための、産業安全保障の必要性が増している。電力などの制御系インフラのセキュリティ強化や、機微技術・重要民生技術の特定と対策を進める。

● サイバーセキュリティの強化

○産業系サイバーセキュリティ推進事業【再掲】

11.7 億円（新規）

重要インフラや我が国経済・社会の基盤を支える産業における、サイバー攻撃に対する防護力を強化するため、(独)情報処理推進機構（IPA）に設置する産業系サイバーセキュリティ推進センター（仮称）において、官民の共同によりサイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成。また、制御システムの安全検証等を実施。

○サイバーセキュリティ経済基盤構築事業

21.6 億円（21.6 億円）

(独)情報処理推進機構（IPA）サイバーレスキュー隊が、高度標的型サイバー攻撃を受けた企業等に対し、被害状況の把握や被害拡大を防ぐための初動対応支援（被害状況の把握や再発防止策策定）を実施。また、深刻なサイバー攻撃の温床となっている複数の国にまたがったサイバー攻撃基盤を駆除するため、標的型攻撃に関する情報を収集するとともに、各国のサイバー攻撃対応連絡調整窓口の間で情報を共有し、共同対応を行う。

○IT人材育成の戦略的推進

・独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金

45.4 億円の内数(42.5 億円の内数)

情報処理推進機構（IPA）において、突出したプログラミング能力を有する「未踏人材」を発掘・育成／「セキュリティ・キャンプ」や情報処理安全確保支援士の普及・促進を通じた情報セキュリティ人材の育成・輩出/IT 関連サービスの提供に必要とされる能力を指標化した「IT スキル標準」を整備・普及

● 防災・強靱化対策

○休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

21.1 億円（20.5 億円）

金属鉱山等は、採掘活動終了後もカドミウム、鉛、ヒ素等の重金属による水質の汚濁、農用地の汚染等をもたらすことがあり、放置すれば人の健康被害、農作物被害、漁業被害等の深刻な問題（鉱害）を引き起こすことになる。このため、地方公共団体等が主体となって行う鉱害防止事業に要する費用について、国が3/4を補助。

○高圧ガス設備の耐震補強支援事業

4.3 億円 (2.2 億円)

球形貯槽等の高圧ガス設備の耐震性を強化するため、東日本大震災後に見直しを行った最新の耐震基準に合わせるために実施する既存球形貯槽のブレース(筋交い)の耐震補強工事や、敷地外の建物等に被害を与えるリスクがあるなど保安上重要度の高い各種既設設備の耐震補強工事費用の一部を支援する。

○経年埋設ガス管のリスク評価手法・基準開発事業委託費

1.2 億円 (1.2 億円)

国内の古い都市ガス管(経年管)のリスク状況を把握し、経年管を保有する需要家への勧告、対外公表する際の基準策定を行うため、重要な建物に埋設された経年管のサンプリング調査・分析の実施により、勧告・公表の判断材料となる基礎データを収集・分析。ガス管の「危険度」を算出する計算式を策定することで、埋設ガス管の危険度を客観的に把握。

(参考) 平成 28 年度 2 次補正予算における事業

※平成 28 年 10 月 11 日成立

○産業系サイバーセキュリティ推進事業【再掲】

25.0 億円

独立行政法人情報処理推進機構(IPA)に産業系サイバーセキュリティ推進センター(仮称)を設置し、官民が共同してサイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成。

○独法等の監視に係るシステム運用事業【再掲】

4.0 億円

サイバーセキュリティ戦略本部が指定する特殊法人等の情報システムの監視を行うため、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が保有する監視センター機能を増強。

○休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

2.0 億円

老朽化が進む鉱害防止施設の対策工事を行う地方公共団体に国が 3/4 の補助金を交付し、鉱害の発生を防止。

○南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業

68.0 億円

南海トラフ巨大地震により亜炭採掘後の陥没の危険性が見込まれる地域において、地盤の脆弱性調査及び陥没を防止するための埋め戻し工事等を行うことによる災害対応の強化。

エネルギー政策の再構築と地球環境への貢献

エネルギー政策の再構築に向けて、エネルギー革新戦略の実行、エネルギーセキュリティの強化、エネルギーインフラの充実等に取り組む。具体的には、徹底した省エネを推進し、石油危機後並の大幅なエネルギー効率の改善に取り組むとともに、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大と国民負担の抑制の両立、水素社会の実現を目指す。また、JOGMEC を通じた資源権益の獲得を強力に進めるとともに、国内資源開発に取り組む。加えて、エネルギーの安心・安全な利用のため、危機対応能力のある強靱なエネルギーサプライチェーンの構築を目指す。原子力発電については、その人材を維持・確保しつつ、安全性の確認された発電所の再稼働を進める。原子力立地地域への支援については、引き続き、立地地域の実態に即したきめ細やかな取組みを進める。

● エネルギー革新戦略の実行(省エネ、新エネ、水素)

○省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 672.6 億円(515.0 億円)

工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進。具体的には、①中小企業等における工場・事業場単位、設備単位の省エネ効果の高い設備の入替、②住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入、③ビルにおけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の実証、④住宅の省エネ化に資する高性能建材を用いた既築住宅の断熱改修、を支援。

○中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金 10.0 億円（7.5 億円）

中小事業者等に対し、省エネ・節電診断等を無料で実施するとともに全国に省エネの相談窓口を設置し、中小企業等による省エネの取組をきめ細かに支援。また、地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネ及び節電の専門家を無料で派遣。

○クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金 123.0 億円(137.0 億円)

環境性能や車種ごとの出口戦略を踏まえたスキームによる導入支援策を講じ、車両に対する負担軽減による初期需要の創出・量産効果による価格低減を促し、世界に先駆けたクリーンエネルギー自動車の市場の確立を目指す。

○トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金 61.5 億円（新規）

最終エネルギー消費量の約 2 割をしめる運輸部門の省エネ対策を進めるため、トラック輸送事業者に対して、車両動態管理システムを構成する機器の導入に必要な経費を支援し、車両の位置情報等を活用した輸送ルート最適化などの輸送事業者と荷主との連携による省エネ対策の実証を行う。また、外部にデータを出力可能なスキャンツールの導入により点検整備データを収集し、燃費に影響する不具合の分析を行い、ユーザーや自動車メーカーへの効果的な情報提供を行う。

○福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費【再掲】 24.0 億円（40.0 億円）

世界最大の 7 メガワット浮体式風車をはじめ 3 基の風車と浮体式洋上変電所（サブステーション）を順次設置し、世界初の複数基による浮体式洋上風力発電システムの本格的な実証を行う。

○地熱資源量の把握のための調査事業費補助金 90.0 億円（100.0 億円）

地熱資源は地下 2,000 メートル程度の地下深部に存在し、その地質情報が限られているため、掘削成功率が低いなどの事業リスクが存在。このため、事業者が実施する地熱資源量の把握に向けた地表調査や掘削調査等の、開発の難度が高い初期調査に対して支援を行うとともに、新規の有望地点を探索するための調査を実施し、地熱発電の更なる導入拡大を図る。

○地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業 19.7 億円（10.5 億円）

バイオマスの種類毎（未利用木材、畜産廃棄物、都市ごみ等）に導入にあたって必要な導入要件・技術指針と具体的な事業モデルを明確化する。

○地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金 63.0 億円（45.0 億円）

地域のエネルギー需給の特性に応じて、地域に存在する分散型エネルギーを安定的かつ有効に活用するべく、再生可能エネルギーや未利用熱を地域内で面的に利用する先導的な地産地消型エネルギーシステムの構築や、木質バイオマスや地中熱等を利用した再生可能エネルギー熱利用設備の導入を支援し、エネルギーの地産地消を促進する。

○燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金 45.0 億円（62.0 億円）

2020 年度（平成 32 年度）に 160 箇所程度、2025 年度（平成 37 年度）に 320 箇所程度の水素ステーションの整備目標の達成に向け、首都圏、中京圏、関西圏、北部九州圏の四大都市圏を中心に整備を加速するため、民間事業者等による水素ステーションの整備・運営に対し補助を行う。

● エネルギーセキュリティの強化

○石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金 550.8 億円（560.0 億円）

石油・天然ガスの安定的かつ低廉な供給の確保に向け、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）に対するリスクマネー供給の拡大を通じて、我が国企業による石油・天然ガスの権益獲得等を推進し、石油・天然ガスの自主開発比率（日本企業が生産し、取り扱う石油・天然ガスの比率）を引き上げる。

○国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費 242.0 億円（新規）

海洋基本計画に基づき、我が国周辺海域において三次元物理探査船「資源」により探査を実施し、有望地域において基礎試錐を行う。メタンハイドレートについては、2018 年度を目途に商業化の実現に向けた技術の整備に向け、砂層型は海洋産出試験後の地質サンプル調査・廃坑作業等、表層型は資源回収技術の調査研究等を実施する。

○海洋鉱物資源開発の推進 113.0 億円（101.6 億円）

世界に先駆けて海底熱水鉱床の開発に必要な要素技術の確立を目指す。平成 29 年度は、採掘・集鉱試験機を用いて海底 1600m の鉱石を掘削・収集し、水中ポンプで海水とともに洋上に引き揚げる世界初の「海底熱水鉱床の採鉱・揚鉱パイロット試験」を沖縄海域で実施する。また、我が国周辺海域の海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、レアアース等の調査や、生産関連技術の基礎調査等を行う。

○次世代火力発電の技術開発事業 115.0 億円（120.0 億円）

次世代の高効率石炭火力発電技術である IGFC（石炭ガス化燃料電池複合発電）や高効率ガスタービン技術など、火力発電の高効率化に関する技術開発のほか、CO₂ 分離回収・有効利用に関する技術開発等を実施。

◆JOGMEC による天然ガス、鉱物資源等のプロジェクト支援 520.0 億円（560.0 億円）

資源・エネルギーの安定供給の確保の観点から、民間企業のリスクテイクを補完し、天然ガス・石炭・鉱物資源・地熱資源の探鉱・探査、開発段階における資産買収・出融資・債務保証事業等を実施する。

● エネルギーを安全・安心に利用できるようインフラを充実

○石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費 140.0 億円（130.0 億円）

複数製油所間や石化工場との連携による設備共有化などによる、「コンビナート地域全体での生産性向上」や、製油所単位で石油のノーブルユース（高付加価値な有効利用）等の実現を目指す、「次世代型製油所モデルの構築」に向けた投資を行う。また、地震動・液化化・側方流動等による被害に備え、石油供給インフラの被害最小化と早期の石油供給回復に必要な「製油所等の強じん化」に向けた投資を実施。

○災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費 24.5 億円（20.2 億円）

熊本地震において避難者・被災者への燃料供給拠点となる SS の役割が再認識されたことを受け、自家発電機を備え、災害時において地域の石油製品の供給拠点となる「住民拠点 SS」を平成 31 年頃までに 8,000 カ所整備する。こうした災害時の拠点 SS が行う自家発電機の導入や地下タンクの入換・大型化、災害訓練を支援する。

○緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費(石油分) 437.3 億円(424.9 億円)

産油国地域の政情不安等により原油輸入が途絶する事態に備えるため、国が石油備蓄法に基づき保有する国家石油備蓄基地と、そこに蔵置する国家備蓄原油を安全かつ効率的に管理し、危機発生時に機動的な放出を行うことができる体制を維持。

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金 470.0 億円(350.0 億円)

「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」(平成 28 年 12 月 20 日閣議決定)を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間(30 年以内)終了後 5 年以内にわたり、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第 68 条に基づき、交付金を交付。

● エネルギー産業の国際展開

○エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業 140.0 億円(40.0 億円)

省エネルギー・再生可能エネルギーに係る我が国の先進的な技術・システムを相手国の自然条件や規制・制度等に応じ柔軟に設計し、相手国政府・企業と共同で実証を行うことで有効性や優位性を可視化。

○省エネルギーに関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費 22.0 億円(22.0 億円)

省エネルギーに資する製品やシステムなど我が国が強みを有する分野で、国際標準化に関する実証データ・関連技術情報を収集し、国際標準原案の開発・提案や、その過程で得られた知見をもとに普及を見据えた試験・認証基盤の構築等を実施。

(参考) 平成 28 年度 2 次補正予算における事業

※平成 28 年 10 月 11 日成立

○ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 普及加速事業 **100.0 億円**

2020 年までに新築戸建住宅の過半数を ZEH※とすることを目指し、その価格低減及び普及加速化のため、ZEH ビルダー (ZEH の普及目標を掲げたハウスメーカー、工務店等) が設計・建築・改築する ZEH の導入を支援。

※ ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

高性能建材や高性能設備機器の組み合わせにより大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを活用し、年間で消費するエネルギー量をまかなうことを目指した住宅

○資源価格安定化・産業競争力強化のための上流開発投資支援 **1,500.0 億円**

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 法などの制度を改正し、新たに企業買収支援等の上流開発投資支援を拡充。

○資源開発促進のためのリスクマネー供給等の拡大 **128.0 億円**

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 法などの制度を改正し、資源の大型開発案件へのリスクマネー供給等を実施。

○石油供給インフラ強じん化事業 **61.0 億円**

将来の激甚災害時に備え、石油製品の供給拠点となる製油所・油槽所が、被災時にも機能を維持し、石油の安定供給を行うため、設備の安全停止対策や耐震・液状化対策等を支援。

○石油製品安定供給確保支援事業 **61.0 億円**

災害時の燃料供給拠点となるガソリンスタンド (通称「住民拠点 SS」) への自家発電機の導入を支援。また、過疎地等における中小 SS が生産性向上による経営安定化を図るための灯油配送合理化や簡易計量機等の導入を支援。

以 上